



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,948	△11.1	14,818	△10.9	△153	—	141	△92.2	△92	—
22年3月期	16,809	28.3	16,630	29.3	1,587	—	1,808	—	1,506	—

(注) 包括利益 23年3月期 △520百万円 (—%) 22年3月期 2,095百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.29	—	△0.2	0.2	△1.0
22年3月期	20.82	20.82	3.4	2.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,673	43,335	57.0	613.34
22年3月期	80,542	45,484	56.3	626.65

(参考) 自己資本 23年3月期 43,153百万円 22年3月期 45,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△3,759	△73	△2,152	20,258
22年3月期	3,345	△421	△387	26,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	723	48.0	1.6
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	354	—	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 7円50銭{普通配当 2円50銭、記念配当 5円00銭(創立100周年記念配当)}

23年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)

(ただし、期末配当につきましては、平成23年6月28日開催予定の第91期定時株主総会での決議を条件と致します。)

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	71,398,262 株	22年3月期	75,282,940 株
23年3月期	1,040,355 株	22年3月期	2,922,944 株
23年3月期	71,277,756 株	22年3月期	72,362,277 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① 連結包括利益計算書関係	12
② セグメント情報等	13
③ 1株当たり情報	14
④ 重要な後発事象	14
4. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別業績の概要	20
① 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	20
(a) 個別経営成績	20
(b) 個別財政状態	20
② その他・個別決算資料	20
(a) 株式売買高（先物取引を除く）	20
(b) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(c) 自己資本規制比率	21

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州財政問題や世界経済の減速懸念から不透明感が強まる状況もありましたが、期の後半には、世界景気の二番底懸念の後退と先進国の金融緩和継続を背景に株式市場は戻りを試す展開となりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が東北地方を中心に甚大な被害を及ぼし、景気に対する先行き懸念が広がったことから、期末にかけて株式市場は大きく下落する状況となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、投資信託代行手数料が増加したものの、株式委託手数料等の減少により、営業収益は前期比減収となりました。一方、販売費・一般管理費が減少したことに加え、配当金収入の増加等により営業外収支が増益となったことから、経常損益は1億41百万円の黒字となりました。

しかし、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による店舗及び住宅敷金の過年度分の償却や、本年9月に予定している当社基幹システムの外部委託に伴う臨時償却を行った結果、当期純損益は92百万円の損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、日経平均株価が昨年4月5日に11,408円17銭まで上昇した後、欧州財政問題の深刻化や世界経済の減速懸念を背景に、9月1日には8,796円45銭まで下落しました。その後しばらくは9,000円台で推移しましたが、11月3日の米連邦公開市場委員会(FOMC)が追加金融緩和に踏み切ったことで流れが大きく変わり、本年2月17日の10,891円60銭まで上昇する局面となりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発事故等を受け、3月15日には8,227円63銭まで急落し、円相場も対ドルでの史上最高値を更新する動きとなりました。

その後、G7各国による円売り協調介入の合意で急激な円高に歯止めがかかったことや、海外投資家の買いにも支えられ、期末の日経平均株価は9,755円10銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、アジアを中心とした新興国からの利益貢献の大きいグローバルな銘柄、事業構造改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が大きく減少したことを受け、株式委託手数料は前期比大幅な減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

債券市場は、期初1.40%で始まった長期金利が徐々に低下し、日銀が追加金融緩和を実施した10月には0.82%と、約7年3ヶ月ぶりの水準まで低下しました。米国が追加金融緩和に踏み切った11月以降は、景気回復期待による世界的な株高を受けて上昇に転じ、2月には1.35%まで上昇しましたが、東日本大震災、福島原発事故等による景気の先行き不透明感等が金利低下要因となり、期末は1.26%となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、新発豪ドル建世界銀行債の販売に取り組んだことにより、債券等トレーディング損益は、前期比大幅増となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、ブラジルの国債で運用する「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算

型・年2回決算型)」が引き続き好評で、残高が増加しました。

さらに、「DWS通貨選択型エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド」、「PIMCOニューワールドインカムファンド」を定期分配型外債投資信託の品揃えに加え、販売に取り組みました。

また株式型投資信託では、新興国の中でも特にアジアの高い成長力に注目し、残高の増加に努めました。既に取り扱いのある中国・アジア株式関連のファンドに加え、アセアンの高い将来性に着目した「東京海上・東南アジア株式ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

しかしながら代行手数料は前期比増加したものの、募集手数料が減少したことにより、受益証券手数料収入全体は前期比減収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、募集等払込金及び顧客分別金信託等が増加する一方、現金・預金及び信用取引資産等の減少により、前期末比減少しました。

負債につきましては、信用取引負債及び預り金等の減少により、前期末比減少しました。

また、純資産につきましては、当期純損失及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、その他有価証券評価差額金等の減少により、前期末比減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より60億4百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億59百万円の資金の減少となりました。これは、募集等払込金の増加及び顧客分別金信託の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の資金の減少となりました。資金の増加の要因は、投資有価証券の売却によるものであり、資金の減少の主な要因は、器具・備品等の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億52百万円の資金の減少となりました。これは自己株式の取得や配当金の支払い等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、一定の経営成績（経常利益）が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向30%以上の配当を行なう方針です。

当連結会計年度は1株当たり2円50銭の中間配当（普通配当）を実施しました。また、平成23年3月31日を基準日とする1株当たり2円50銭の期末配当（普通配当）の実施を平成23年6月開催の当社第91期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き顧客サービス向上のための投資や、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の証券市場を取り巻く環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下するとともに、福島原発事故の深刻化、電力供給不安の拡大等から先行きへの見通しが大変不透明な状況になっております。

世界に目を転じると、原油価格高騰、欧州財政問題等が顕在化してきている一方で、引き続きアジアを中心とした新興国が世界経済を牽引する中、米国経済に回復の兆しがでてきております。

このような環境下、株式営業につきましては、国内の景気見通しが不透明な中、アジアを中心とした新興国からの利益貢献が大きいグローバル企業や個別のテーマ性のある銘柄等を選別し、情報提供に努めてまいります。

募集営業につきましては、主に新興国債券に投資する「PIMCOニューワールドインカムファンド」に注力するとともに、成長力のあるアジア各国に投資する株式投信等、お客様一人ひとりのニーズに応じたポートフォリオ構築に資する提案力向上に努め、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

特に募集営業において、投資信託の残高増加を図り、投資信託代行手数料を拡大することで、市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。

また、今後の電力供給不安に対処するため、節電対策を推進するとともに、停電時にも円滑な営業が行えるよう体制整備を図ってまいります。

さらに、引き続き内部管理態勢および法令順守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供できるよう当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,262	20,258
預託金	17,040	18,729
顧客分別金信託	16,938	18,627
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	5,152	4,629
商品有価証券等	5,150	4,628
デリバティブ取引	1	1
信用取引資産	18,510	17,581
信用取引貸付金	17,674	17,111
信用取引借証券担保金	835	469
立替金	34	32
募集等払込金	2,895	5,073
短期貸付金	2,800	2,799
未収収益	1,001	1,004
その他の有価証券	70	69
繰延税金資産	1	2
その他の流動資産	117	101
貸倒引当金	△3,119	△3,124
流動資産計	70,768	67,155
固定資産		
有形固定資産	2,615	2,508
建物	534	483
器具備品	563	509
土地	1,517	1,515
無形固定資産	416	216
ソフトウェア	397	198
電話加入権	18	18
投資その他の資産	6,742	5,793
投資有価証券	5,692	4,948
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	817	640
長期前払費用	15	15
その他	216	188
固定資産計	9,774	8,518
資産合計	80,542	75,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	2,927	2,521
信用取引負債	3,709	2,745
信用取引借入金	732	773
信用取引貸証券受入金	2,976	1,971
預り金	10,445	9,804
受入保証金	9,227	9,099
短期借入金	3,970	3,500
未払法人税等	118	101
賞与引当金	833	801
役員賞与引当金	20	—
その他の流動負債	574	998
流動負債計	31,825	29,570
固定負債		
繰延税金負債	1,011	811
退職給付引当金	1,487	1,448
長期未払金	226	161
その他の固定負債	238	186
固定負債計	2,964	2,608
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	268	158
特別法上の準備金計	268	158
負債合計	35,058	32,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	1,391
利益剰余金	32,297	31,484
自己株式	△1,911	△559
株主資本合計	44,079	42,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	836
その他の包括利益累計額合計	1,264	836
新株予約権	139	181
純資産合計	45,484	43,335
負債・純資産合計	80,542	75,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	15,250	13,530
トレーディング損益	942	857
金融収益	616	561
営業収益計	16,809	14,948
金融費用	179	130
純営業収益	16,630	14,818
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,573	1,518
人件費	8,543	8,478
不動産関係費	2,032	1,993
事務費	1,224	1,380
減価償却費	529	543
租税公課	143	125
貸倒引当金繰入額	5	5
その他	989	927
販売費・一般管理費計	15,042	14,972
営業利益又は営業損失(△)	1,587	△153
営業外収益	277	315
営業外費用	56	20
経常利益	1,808	141
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
金融商品取引責任準備金戻入	90	109
その他	11	21
特別利益計	103	137
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
有価証券評価減	238	89
固定資産売却損	109	4
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	0	2
特別損失計	349	309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,563	△30
法人税、住民税及び事業税	60	66
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	56	61
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△92
当期純利益又は当期純損失(△)	1,506	△92

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△92
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△428
その他の包括利益合計	—	△428
包括利益	—	△520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△520
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	3,693	3,693
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,301
当期変動額合計	△0	△2,301
当期末残高	3,693	1,391
利益剰余金		
前期末残高	31,152	32,297
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,506	△92
当期変動額合計	1,145	△813
当期末残高	32,297	31,484
自己株式		
前期末残高	△1,910	△1,911
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	2,301
当期変動額合計	△1	1,352
当期末残高	△1,911	△559
株主資本合計		
前期末残高	42,936	44,079
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,506	△92
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,143	△1,762
当期末残高	44,079	42,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	675	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	△428
当期変動額合計	588	△428
当期末残高	1,264	836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	675	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	△428
当期変動額合計	588	△428
当期末残高	1,264	836
新株予約権		
前期末残高	84	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	42
当期変動額合計	55	42
当期末残高	139	181
純資産合計		
前期末残高	43,696	45,484
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,506	△92
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△386
当期変動額合計	1,787	△2,148
当期末残高	45,484	43,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,563	△30
減価償却費	529	543
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	272	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△90	△109
減損損失	0	2
有価証券評価損益(△は益)	4	1
投資有価証券評価損益(△は益)	286	105
固定資産売却損益(△は益)	109	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△773	△723
支払利息	179	130
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△999	△1,688
貸付金の増減額(△は増加)	9,001	1
立替金及び預り金の増減額	1,143	△639
トレーディング商品の増減額	△114	116
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,335	△34
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,052	△127
募集等払込金の増減額(△は増加)	△972	△2,177
その他	△28	206
小計	2,834	△4,295
利息及び配当金の受取額	771	744
利息の支払額	△191	△130
法人税等の支払額	△69	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,345	△3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△414	△85
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△470
自己株式の取得による支出	△2	△949
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△385	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,647	△6,004
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	26,262
現金及び現金同等物の期末残高	26,262	20,258

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は3百万円増加、経常利益は3百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は1億49百万円増加しております。

② 固定資産の耐用年数の変更

当社基幹システムについて、平成23年9月を目処に、株式会社野村総合研究所へ外部委託する基本契約を平成22年7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。

これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額を臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当連結会計年度に発生した償却費の増加分については、販売費・一般管理費に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は54百万円増加、経常利益は54百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は1億19百万円増加しております。

③ 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,095百万円
計	2,095百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	588百万円
計	588百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

② セグメント情報等

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(a) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(b) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(c) 海外売上高（営業収益）

海外営業収益の合計が連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	626.65 円	1株当たり純資産額	613.34 円
1株当たり当期純利益	20.82 円	1株当たり当期純損失(△)	△1.29 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.82 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

※ 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,484	43,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,344	43,153
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	139	181
普通株式の発行済株式数(株)	75,282,940	71,398,262
普通株式の自己株式数(株)	2,922,944	1,040,355
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,359,996	70,357,907

(b) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,506	△ 92
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,506	△ 92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	72,362,277	71,277,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	36	—
(うち新株予約権)	(36)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権6種類 (株式数 827,500株)	新株予約権6種類 (株式数 1,036,500株)

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当連結会計年度末 (23. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	26,262	20,258	△ 6,004
預託金	17,040	18,729	1,688
顧客分別金信託	16,938	18,627	1,688
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	5,152	4,629	△ 522
商品有価証券等	5,150	4,628	△ 522
デリバティブ取引	1	1	△ 0
信用取引資産	18,510	17,581	△ 929
信用取引貸付金	17,674	17,111	△ 562
信用取引借証券担保金	835	469	△ 366
立替金	34	32	△ 1
募集等払込金	2,895	5,073	2,177
短期貸付金	2,800	2,799	△ 1
未収収益	1,001	1,004	3
その他の有価証券	70	69	△ 1
その他の流動資産	119	103	△ 15
貸倒引当金	△ 3,119	△ 3,124	△ 5
流動資産計	70,768	67,155	△ 3,612
固定資産			
有形固定資産	2,615	2,508	△ 106
建物	534	483	△ 50
器具備品	563	509	△ 53
土地	1,517	1,515	△ 2
無形固定資産	416	216	△ 199
ソフトウェア	397	198	△ 199
電話加入権	18	18	△ 0
投資その他の資産	6,742	5,793	△ 949
投資有価証券	5,692	4,948	△ 743
長期差入保証金	817	640	△ 177
長期前払費用	15	15	△ 0
その他	217	188	△ 28
固定資産計	9,774	8,518	△ 1,255
資産合計	80,542	75,673	△ 4,868

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当連結会計年度末 (23. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)	
(負債の部)				
流動負債				
約定見返勘定	2,927	2,521	△	406
信用取引負債	3,709	2,745	△	963
信用取引借入金	732	773		41
信用取引貸証券受入金	2,976	1,971	△	1,005
預り金	10,445	9,804	△	641
受入保証金	9,227	9,099	△	127
短期借入金	3,970	3,500	△	470
未払法人税等	118	101	△	16
賞与引当金	833	801	△	31
役員賞与引当金	20	—	△	20
その他の流動負債	574	998		423
流動負債計	31,825	29,570	△	2,254
固定負債				
繰延税金負債	1,011	811	△	200
退職給付引当金	1,487	1,448	△	38
長期未払金	226	161	△	65
その他の固定負債	238	186	△	51
固定負債計	2,964	2,608	△	356
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	268	158	△	109
特別法上の準備金計	268	158	△	109
負債合計	35,058	32,338	△	2,719
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	10,000	10,000		—
資本剰余金	3,693	1,391	△	2,301
利益剰余金	32,297	31,484	△	813
自己株式	△ 1,911	△ 559		1,352
株主資本合計	44,079	42,317	△	1,762
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	1,264	836	△	428
その他の包括利益累計額合計	1,264	836	△	428
新株予約権	139	181		42
純資産合計	45,484	43,335	△	2,148
負債・純資産合計	80,542	75,673	△	4,868

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年 度比 (%)
	(21. 4. 1) (22. 3. 31)	(22. 4. 1) (23. 3. 31)	
営業収益			
受入手数料	15,250	13,530	88.7
トレーディング損益	942	857	91.0
金融収益	616	561	90.9
営業収益計	16,809	14,948	88.9
金融費用	179	130	72.4
純営業収益	16,630	14,818	89.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,573	1,518	96.5
人件費	8,543	8,478	99.2
不動産関係費	2,032	1,993	98.1
事務費	1,224	1,380	112.7
減価償却費	529	543	102.7
租税公課	143	125	87.6
その他	994	932	93.8
販売費・一般管理費計	15,042	14,972	99.5
営業利益又は営業損失(△)	1,587	△ 153	—
営業外収益	277	315	113.5
営業外費用	56	20	35.8
経常利益	1,808	141	7.8
特別利益			
投資有価証券売却益	2	6	316.3
金融商品取引責任準備金戻入	90	109	121.6
その他	11	21	186.2
特別利益計	103	137	132.9
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146	—
有価証券評価減	238	89	37.4
固定資産売却損	109	4	3.9
投資有価証券売却損	—	1	—
減損損失	0	2	266.6
特別損失計	349	309	88.6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,563	△ 30	—
法人税、住民税及び事業税	60	66	109.1
法人税等調整額	△ 4	△ 4	—
法人税等合計	56	61	109.1
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△ 92	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,506	△ 92	—

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(21. 4. 1 22. 3. 31)	(22. 4. 1 23. 3. 31)	
委託手数料	5,319	4,172	78.4
(株 式)	(5,253)	(4,117)	(78.4)
(債 券)	(26)	(16)	(62.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	203	118	58.1
(株 式)	(111)	(22)	(20.2)
(債 券)	(91)	(95)	(104.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,030	5,158	85.5
その他の受入手数料	3,697	4,081	110.4
合 計	15,250	13,530	88.7

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(21. 4. 1 22. 3. 31)	(22. 4. 1 23. 3. 31)	
株 式	5,425	4,198	77.4 %
債 券	142	130	91.3
受 益 証	9,658	9,170	94.9
そ の 他	24	31	125.9
合 計	15,250	13,530	88.7

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(21. 4. 1 22. 3. 31)	(22. 4. 1 23. 3. 31)	
株 式 等	215	64	30.2 %
債 券 ・ 為 替 等	727	792	109.0
(債 券 等)	(473)	(670)	(141.8)
(為 替 等)	(253)	(121)	(48.0)
合 計	942	857	91.0

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(21. 4. 1) (21. 6. 30)	(21. 7. 1) (21. 9. 30)	(21. 10. 1) (21. 12. 31)	(22. 1. 1) (22. 3. 31)	(22. 4. 1) (22. 6. 30)	(22. 7. 1) (22. 9. 30)	(22. 10. 1) (22. 12. 31)	(23. 1. 1) (23. 3. 31)
営業収益	4,295	4,223	4,104	4,185	3,987	3,359	3,702	3,899
受入手数料	3,915	3,871	3,745	3,718	3,542	3,045	3,360	3,581
トレーディング損益	244	175	204	317	293	161	220	182
金融収益	135	176	154	149	150	152	121	135
金融費用	52	47	39	39	32	27	34	35
純営業収益	4,242	4,175	4,065	4,146	3,954	3,332	3,667	3,864
販売費・一般管理費	3,803	3,778	3,729	3,731	3,791	3,707	3,726	3,746
取引関係費	371	387	411	402	373	390	374	379
人件費	2,132	2,123	2,102	2,186	2,214	2,091	2,104	2,068
不動産関係費	524	525	493	489	496	498	497	500
事務費	336	328	305	254	291	355	362	372
減価償却費	134	139	144	110	128	126	123	165
租税公課	36	36	33	36	34	29	29	32
その他	268	236	238	251	253	217	234	228
営業利益又は営業損失(△)	439	397	335	414	162	△ 375	△ 58	117
営業外収益	113	76	65	22	145	44	107	18
営業外費用	0	27	△ 0	29	1	12	1	4
経常利益又は経常損失(△)	552	446	401	407	306	△ 344	47	131
特別利益	24	25	24	29	31	33	36	35
投資有価証券売却益	—	0	—	2	—	0	6	0
金融商品取引責任準備金戻入	22	22	22	22	27	27	27	27
その他の他	1	2	1	5	4	6	2	8
特別損失	5	157	14	172	266	28	5	9
固定資産臨時償却費	—	—	—	—	65	—	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—	—	146	—	—	—
有価証券評価減	4	156	14	63	52	27	2	6
固定資産売却損	—	0	0	108	—	0	1	2
投資有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	1	—
減損損失	0	—	—	—	2	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	571	314	411	265	71	△ 338	79	156
法人税、住民税及び事業税	14	16	14	15	15	17	15	17
法人税等調整額	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	0	△ 2
法人税等合計	14	14	14	13	15	15	15	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	—	—	—	56	△ 353	63	141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	557	300	397	251	56	△ 353	63	141

(2) 個別業績の概要

① 平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(a) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,948	△ 11.2	14,811	△ 11.0	△ 212	—	75	△ 95.7
22年3月期	16,825	28.4	16,638	29.5	1,545	—	1,761	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%			%
23年3月期	△ 158	—	△ 2円 23銭	—	△ 0.4
22年3月期	1,484	—	20円 52銭	20円 52銭	3.4

(b) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,170	42,356	56.1	599円 42銭
22年3月期	80,047	44,571	55.5	614円 04銭

(参考) 自己資本 23年3月期 42,174 百万円
22年3月期 44,431 百万円

② その他・個別決算資料

(a) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (21.4.1～22.3.31)		当事業年度 (22.4.1～23.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,989	2,434,706	4,431	2,098,968	88.8	86.2
(自己)	(878)	(530,208)	(1,091)	(600,576)	(124.3)	(113.3)
(委託)	(4,111)	(1,904,497)	(3,339)	(1,498,392)	(81.2)	(78.7)
委託比率	82.4 %	78.2 %	75.4 %	71.4 %		
東証シェア	0.39 %	0.30 %	0.35 %	0.26 %		
1株当たり 委託手数料	1円 28銭		1円 23銭			

(b) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (21. 4. 1) (22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1) (23. 3. 31)	前事業年度比 (%)
引 受 高	株 式 (株 数)	3	1	44.9
	〃 (金 額)	3,315	603	18.2
	債 券 (額面金額)	32,800	34,360	104.8
	コマーシャル・ヘーパード 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
* 募集・ 売出しの 取 扱 高	株 式 (株 数)	5	3	56.2
	〃 (金 額)	3,703	803	21.7
	債 券 (額面金額)	38,998	37,888	97.2
	受 益 証 券 (金 額) コマーシャル・ヘーパード 及び外国証券等 (額面金額)	618,201	566,113	91.6
		—	—	—

(c) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (22. 3. 31)	当事業年度末 (23. 3. 31)
基 本 的 項 目 (A)		42,634	41,172
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,394	1,008
	金融商品取引責任準備金等	268	158
	一 般 貸 倒 引 当 金	37	42
(B)		1,700	1,209
控 除 資 産 (C)		4,021	3,466
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		40,312	38,915
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,056	919
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	623	603
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,588	3,684
(E)		5,268	5,208
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		765.1 %	747.2 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。